

# 令和6年度第3回長野県契約審議会 次第

日時 令和6年11月12日（火）  
15時30分～17時  
場所 長野県庁議会増築棟 第1特別会議室

## 1 開会

## 2 会議事項

(1) 前回審議会の主な意見

(2) 審議事項

・取組方針の変更（案）

(3) 報告事項

ア 消防用設備等点検業務における最低制限価格制度の実施状況

イ 清掃・警備業務等における最低制限価格制度等の最低制限日額の改定

ウ 建設工事等における全国の落札率の推移

## 3 その他

## 4 閉会

## 資料一覧表

資料 1	前回審議会の主な意見	( 1 P )
資料 2-1 2-2	取組方針の変更 (案)	( 2 P )
資料 3	消防用設備等点検業務における最低制限価格制度の実施状況	( 4 P )
資料 4	清掃・警備業務等における最低制限価格制度等の最低制限日額の改定	( 5 P )
資料 5	建設工事等における全国の落札率の推移	( 7 P )

# 長野県契約審議会 第4期委員

(任期3年 令和5年9月1日から令和8年8月31日まで)

(敬称略、五十音順)

氏名	経歴・役職等	出席
あいざわ ひさこ 相澤 久子	公認会計士	○
あきば よしえ 秋葉 芳江	長野県立大学 大学院ソーシャル・イノベーション研究科 教授 グローバルマネジメント学部 教授	○
いのまた まさよし 猪俣 正由	長野建設産業労働組合 組合長	○
いわかた ひろみつ 岩片 弘充	職業訓練法人 長野地域職業訓練協会 専務理事 元 長野市都市整備部長	○
きのした しゅう 木下 修	一般社団法人 長野県建設業協会 会長	○
くりた しょう 栗田 晶	信州大学 経法学部 教授	
ささき もと 佐々木 基	一般財団法人 建設経済研究所 理事長 元 内閣府地方創生推進事務局長、国土交通審議官	○
なかしま みか 中島 実香	弁護士	○
にしざわ たかえ 西澤 孝枝	株式会社 西澤電機計器製作所 代表取締役	○
はま たみえ 濱 民恵	長野県社会保険労務士会北信支部 支部長	○
もり しゅんや 森 俊也	長野大学 企業情報学部 学部長・教授	○
ゆもと のりまさ 湯本 憲正	自治労長野県本部 副中央執行委員長	○

# 入札・契約事務と審議事項の関係

事務の流れ		県の制度	契約審議会 審議事項 ◇:R6第2回 □:今回
資格審査	競争入札 参加資格審査	<p>○入札参加資格 審査 客観的事項の審査(従業員数、売上高 等) 総合点に応じて等級(A、B、C等)を付与 総合点=客観的事項+信州企業評価項目※ ※信州企業評価項目 技術力、環境配慮、労働環境整備 等 (例:工事成績、環境認証の取得、週休二日、 労働災害、入札参加資格停止 等)</p> <p>○入札参加資格 停止 契約の相手方として不相当と認める者については、一定期間入札参加資格を停止 (例:契約不履行、法令違反(労働安全衛生法、建設業法、刑法など) 等)</p>	
入札・契約(案件ごと)	入札参加資格 設定等	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則、県内本店・支店又は営業所</li> <li>同種業務の履行実績(必要に応じて)</li> <li>適切な予定価格の設定 等</li> </ul>	
	公告 ・ 入札	<p>○ダмпing防止 ・低入札価格調査制度(失格基準価格の設定 等) ・最低制限価格制度</p> <p>○契約方式 ・一般競争入札 最も有利な条件を提供した者と契約を締結 ・受注希望型競争入札 入札後に参加資格要件を審査 ・総合評価落札方式 入札価格と価格以外の要素を総合的に評価 合計=価格点+価格以外点※ ※価格以外点 工事成績、地域要件、技術者要件 等 ・随意契約 等</p>	<p>□消防用設備等点検業務における最低制限価格制度の実施状況</p> <p>□清掃・警備業務等における最低制限価格制度等の最低制限日額の改定</p> <p>◇見積書徴取方法の変更に伴う公募型見積合わせの対象金額の改正</p>
	契約	<p>○複数年契約 長期継続契約、債務負担、ゼロ県債 等</p> <p>○変更契約 物価高騰、最低賃金上昇 等</p> <p>○賃金実態調査 賃金状況を調査し、取組に反映</p>	<p>◇清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果</p>
履行	検査 ・ 工事成績評定	<p>○成績評定 技術力向上・総合評価落札方式での加点 等</p>	<p>◇説明請求審査部会の審議結果</p>

## 長野県の契約に関する条例 基本理念

- ①契約の適正化(契約の透明性、公正性の確保 等)
- ②総合的に優れた契約の締結(価格以外の多様な要素も考慮 等)
- ③契約内容への配慮(地域における雇用の確保 等)
- ④事業者の社会貢献活動への配慮(労働環境の整備 等)

## 前回審議会の主な意見

[令和6年度第2回契約審議会(9月13日)]

項目	意見の要旨	回答・対応案等
(1) 前回審議会の主な意見 [資料2-1, 2-2]	○賃金実態調査の手法について、調査の追加等を検討していますか。 (湯本委員)	○賃金実態は概ね把握できていると考えており、調査の追加は予定しておりません。 なお、今年度から調査対象を拡大し、消防用設備等点検業務についても調査予定です。 (会計局契約・検査課)
	○建設業は非常に人手不足という状況ですが、担い手三法の改正に伴う制度の改善を検討していますか。 (湯本委員)	○今後、中央公契連モデル等が見直しの対象になると考えられることから、国の動向等も踏まえて制度の改善を検討していく必要があると考えています。 (建設部技術管理室)
	○「受注者の適正な利潤を確保する」という点について、低入札価格調査制度の案件で支払う賃金を基に設定した調査基準価格を下回りながら受注している状況は、事業者が無理していると思われるのですが、いかがお考えですか。 (森委員)	○現状の確認では、従事者に対して最低賃金以上の支払いは確認できるが、適正な利潤の確保については判断できない。 関係団体との意見交換の中で、事業者側のご意見をお聞きしてまいります。 (会計局契約・検査課)
	○市町村において、低入札価格調査の問題もそうですが、週休2日制を始めとする働き方改革に意欲がないという意見もありますので、県から御指導いただければと思っています。 (木下委員)	○市町村を含む発注者の会議の場や、県が各市町村に出向いてアドバイスをする取り組みを始めている。引き続き助言、支援に取り組んでいきたい。 (建設部技術管理室)
(2)ア 長野県の契約状況の概要 [資料3-1, 3-2, 3-3]	○できるだけ県内事業者が活躍できる機会を設けるといった制度はあるのでしょうか。 (秋葉委員)	○発注の際には原則、県内に本店・支店又は営業所を持っている事業者という条件を参加資格要件に定めております。 (会計局契約・検査課)
(2)イ 清掃・警備・設備管理業務における賃金実態調査の結果 [資料4]	○R6労務単価と調査結果の比較は、正規の方と非正規の方のすべてを含んで作成されていると、高い単価が出て当然だと思います。 非正規の人数が多いほうがありがたい業種とそうでない業種があると思いますので、数字の出し方で見方が変わるのではないかと感じます。 (濱委員)	○次回以降の資料のまとめ方について、ご指摘を踏まえ検討します。 (会計局契約・検査課)

## 取組方針の変更（案）

### 1 趣 旨

長野県の契約に関する条例の基本理念を実現するため、取組方針を平成26年に策定し、その具体化にこれまで取り組んできた。

取組方針について、令和5年度の変更から取り組みが進み、現段階での進捗状況等を反映させるため、取組方針の変更を行う。

### 2 今回変更にあたっての考え方

変更する取組内容

- ・ 試行の終了に伴う廃止
- ・ 実施、または試行した取組を反映（「△今後、検討を進める取組」、「○着手しているが更に検討を要する取組」から「○着手しているが更に検討を要する取組」、「□既に実施している取組」へ変更）
- ・ 消防用設備等点検業務にて予定価格の設定、賃金実態調査の実施、最低制限価格制度の導入を図ったことを反映

### 3 変更する取組項目

資料2-2「取組方針（案）」参照

### 4 実施状況

時期	取組項目	□既に実施している取組	○今後検討を進める取組	
H26 策定時	89	47	42	
時期	取組項目	□既に実施している取組	○着手しているが更に検討を要する取組	△今後検討を進める取組
前回変更 (R5.12)	98	80	14	4
今回変更	98	85	11	2

## 長野県の契約に関する取組方針(案)(抜粋)

取組方針	実施状況	取組番号	取組内容	備考
1-1	○ ↓ □	3	県の契約の件数、平均落札率等の契約状況の概要について、毎年度、県議会に報告するとともに、取組方針の策定等に際し意見を聴く。また、契約状況の概要について、長野県公式ホームページで公表する。【全般】	森林整備業務等の契約状況の議会への報告を反映
1-1	○ ↓ □	93	(3)DXの推進 県の契約において、電子契約、電子入札、入札参加資格審査受付システムを導入する。【全般】	電子契約(R4)に加え、令和6年度から物品の電子入札と入札参加資格審査受付システムを導入
1-2	○	7	「その他の契約」において、一般競争入札に加え、公募型見積合わせの導入を検討する。【入札方式】	
1-2	○	8	「その他の契約」において、透明性、公正性を確保するため、複数事務所の業務を集約し、一般競争入札又は公募型見積合わせとする一括契約の拡大を検討する。(庁舎等の警備業務、受付・電話交換、廃棄物処理業務等において一部実施済み)【その他】	
1-2	○	10	製造の請負、物件の買入れ及び「その他の契約」において、より適切な予定価格の設定について検討する。(庁舎等の清掃業務及び、警備業務等において一部実施済み)【全般】	消防用設備等点検業務の実施を考慮
2-1	○	18	庁舎等の清掃業務及び警備業務などの「その他の契約」において、一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。(一部実施済み)【入札方式】	
2-1	○	19	印刷業務などの製造の請負において、最低制限価格制度の導入を検討する。【入札方式】	
2-2	○	27	「その他の契約」において、サービスの質の向上、環境配慮及び多様な労働環境の整備への取組を評価項目とする総合評価落札方式の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務において一部試行中)【入札方式】	
2-2	○	28	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、サービスの質の向上を図るため、その活用の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み)【その他】	
3-1	○	37	「その他の契約」のうち複数年契約に適するものについては、雇用の安定を図るため、その活用の拡大を検討する。(庁舎等の清掃業務、警備業務、受付・電話交換において一部実施済み)【その他】	
3-2	○	42	県の契約において、県産品の利用促進の入札方式等を検討する。【入札方式】	
3-3	△	52	建設工事において、国の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けている事業者を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札方式】	
3-4	○	61	建設工事において、緊急時に迅速な対応が可能となる入札制度等を整理し運用する。【入札方式】	
3-4	△ ↓ ○	94	物件の買入れのうち公用車燃料の調達については、県と災害時の燃料供給協定を締結し円滑な燃料調達ができると認められる事業者からの優先調達を図る。【入札方式】	令和6年度からの優先調達の試行を反映
3-6	△	91	県の契約において、入札参加資格の審査項目で、エンカル消費推進の取組を評価する【参加資格】	
4-1	○ ↓ □	75-1	建設工事において、働き方改革の推進及び生産性向上への取組を評価する総合評価落札方式を実施する。【入札制度】	総合評価落札方式で「週休2日工事」「ICT技術の活用」を評価
4-1	○ ↓ □	75-2	建設工事において、入札参加資格の審査項目で、働き方改革の推進及び生産性向上への取組を評価する。【参加資格】	令和7年度からの入札参加資格の審査項目で、ワークライフバランス、週休2日等の休日制度、ICT活用工事実績を評価
4-1	□	76	庁舎等の清掃業務及び、警備業務等において、適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。【入札方式】	消防用設備等点検業務の実施を考慮
4-2	△ ↓ □	92	県の契約において、入札参加資格の審査項目で、事業活動温暖化対策計画制度などの取組を評価する【参加資格】	令和7年度からの入札参加資格の審査項目で事業活動温暖化対策計画などの取組を評価

## 消防用設備等点検業務における最低制限価格制度の実施状況

【取組番号 18】

### 1 取組方針

【18】 一般競争入札に係る最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する。

### 2 実施内容

(1) 実施内容

令和6年度から消防用設備等点検業務に最低制限価格制度を適用

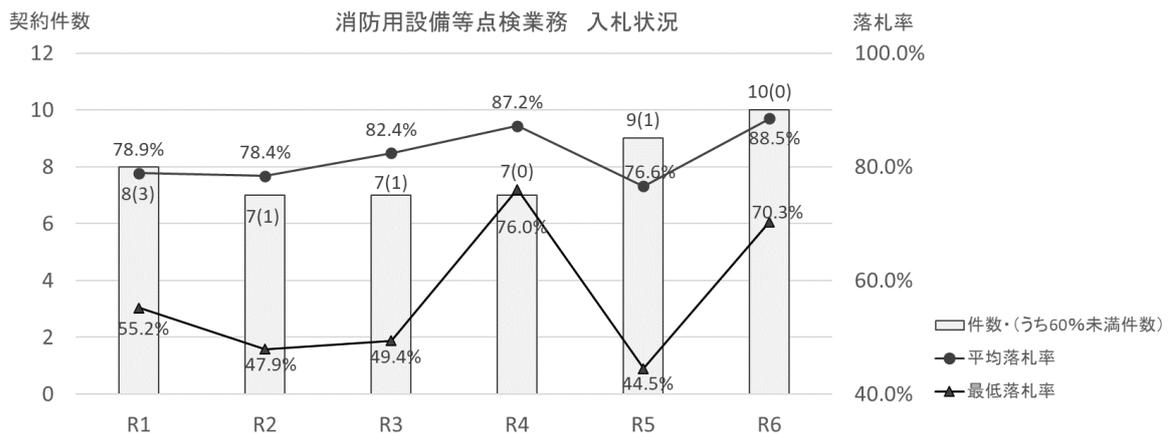
(2) 対象業務

予定価格100万円以上の庁舎等の消防用設備等点検業務

(3) 最低制限価格の算定方法

予定価格算定時の労務単価を最低制限日額に置き換えて積算

### 3 実施状況



一般競争入札の入札状況 (R5とR6の対比)

施設名	R5落札率	参加者数		R6落札率	参加者数
① 県営住宅 (大町市他)	71.2%	2	↗	99.8%	1
② 木曾合同庁舎	100.0%	1	→	99.5%	1
③ 看護大学	79.4%	1	↗	96.4%	1
④ 松本養護学校				93.6%	1
⑤ 佐久警察署	80.3%	1	↗	91.4%	1
⑥ 松本合同庁舎	64.9%	1	↗	90.7%	1
⑦ 諏訪湖環境研究センター				87.5%	2
⑧ 佐久平総合技術高校	77.6%	1	↗	84.6%	1
⑨ 県営住宅 (中野市他)	73.6%	2	→	71.5%	4
⑩ 伊那合同庁舎	44.5%	2	↗	70.3%	2
⑪ 飯田合同庁舎	100.0%	1			
<b>平均落札率</b>	<b>76.6%</b>	<b>1.3</b>	↗	<b>88.5%</b>	<b>1.5</b>
<b>最低落札率</b>	<b>44.5%</b>		↗	<b>70.3%</b>	

(参考：公募型見積合わせ案件 (100万円未満))

<b>平均落札率</b>	<b>79.9%</b>	<b>1.2</b>		<b>79.1%</b>	<b>1.3</b>
<b>最低落札率</b>	<b>22.5%</b>			<b>23.5%</b>	

(R5:98件)

(R6:103件)

# 資料 4

会計局契約・検査課

## 清掃・警備業務等における最低制限価格制度等の最低制限日額の改定

【取組番号 18, 76】

### 1 取組方針

- 【18】最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する
- 【76】適正な賃金水準を確保するため、実態調査を実施し、最低制限価格制度又は低入札価格調査制度を導入、拡大する

### 2 令和6年度の最低制限日額（変更）

- (1) 最低賃金の改定

	R5. 10. 1 適用（時）		R6. 10. 1 適用（時）
長野県最低賃金	948 円	⇒	<u>998 円</u>

- (2) 最低制限日額：長野県最低賃金（時給）に8時間に乗じた額

R6 最低制限日額：998 円/時×8時間≒7,990 円
-------------------------------

- (3) 予定価格算出時に適用している「労務単価（国土交通省）」を、「最低制限日額」に置き換えて算出

職 種	労務単価（日）		最低制限日額（日）
R6 清掃員C	11,500 円	⇒	<u>7,990 円</u>

- (4) 職種別の最低制限日額

- ・清掃員C：7,990 円
- ・清掃員C以外の職種：別表参照  
清掃員Cと各職種の労務単価の比率を乗じて職種別の最低制限日額を算出

### 3 適用日

令和6年10月1日以降に公告する、清掃、設備管理、警備、消防用設備等点検業務に適用

(別表) 職種別最低制限日額一覧表

1. 職種別最低制限日額の算出

(単位：円/日)

	清掃員A	清掃員B	清掃員C	警備員A	警備員B	警備員C	保全技師 I	保全技師 II	保全技師 III	保全技師補	保全技術員	保全技術員補	軽作業員
①R6労務単価	15,800	12,600	(A) 11,500	15,700	13,400	11,800	24,200	22,900	24,700	20,300	19,500	16,900	17,800
②単価比率(①/(A))	1.37	1.10	1.00	1.37	1.17	1.03	2.10	1.99	2.15	1.77	1.70	1.47	1.55
③職種別最低制限日額の算定 (②×(B))	10,946	8,789	(B) 7,990	10,946	9,348	8,229	16,779	15,900	17,178	14,142	13,583	11,745	12,384
④R6最低制限日額(当初)(参考)	10,398	8,349	7,590	10,398	8,880	7,817	15,939	15,104	16,318	13,522	12,940	11,268	11,764
R6当初比(③/④)	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	104.6%	105.0%	104.2%	105.3%

※R6.10長野県最低賃金時間額×8時間=998円×8時間=7,984円≒7,990円(B)

2. 令和6年度最低制限日額(決定)

(単位：円/日)

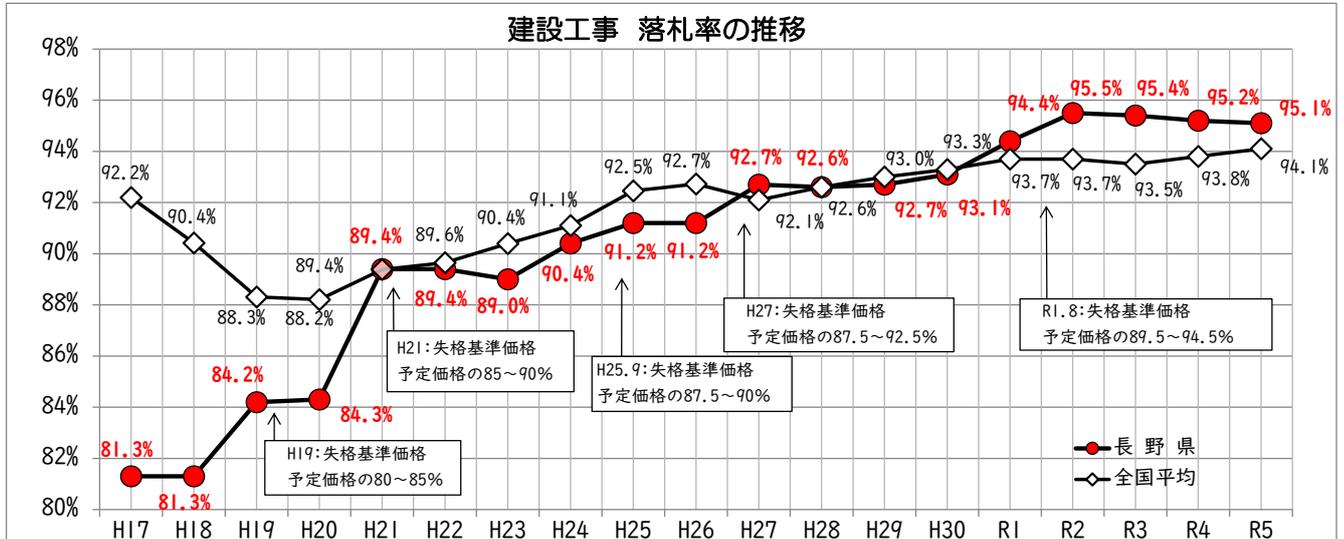
	清掃員A	清掃員B	清掃員C	警備員A	警備員B	警備員C	保全技師 I	保全技師 II	保全技師 III	保全技師補	保全技術員	保全技術員補	軽作業員
④R6最低制限日額(当初)(再掲)	10,398	8,349	7,590	10,398	8,880	7,817	15,939	15,104	16,318	13,522	12,940	11,268	11,764
⑤R6最低制限日額(変更)	10,946	8,789	7,990	10,946	9,348	8,229	16,779	15,900	17,178	14,142	13,583	11,745	12,384
R6当初比(⑤/④)	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	105.3%	104.6%	105.0%	104.2%	105.3%

## 建設工事等における全国の落札率の推移

### 1. 建設工事

【取組番号3】

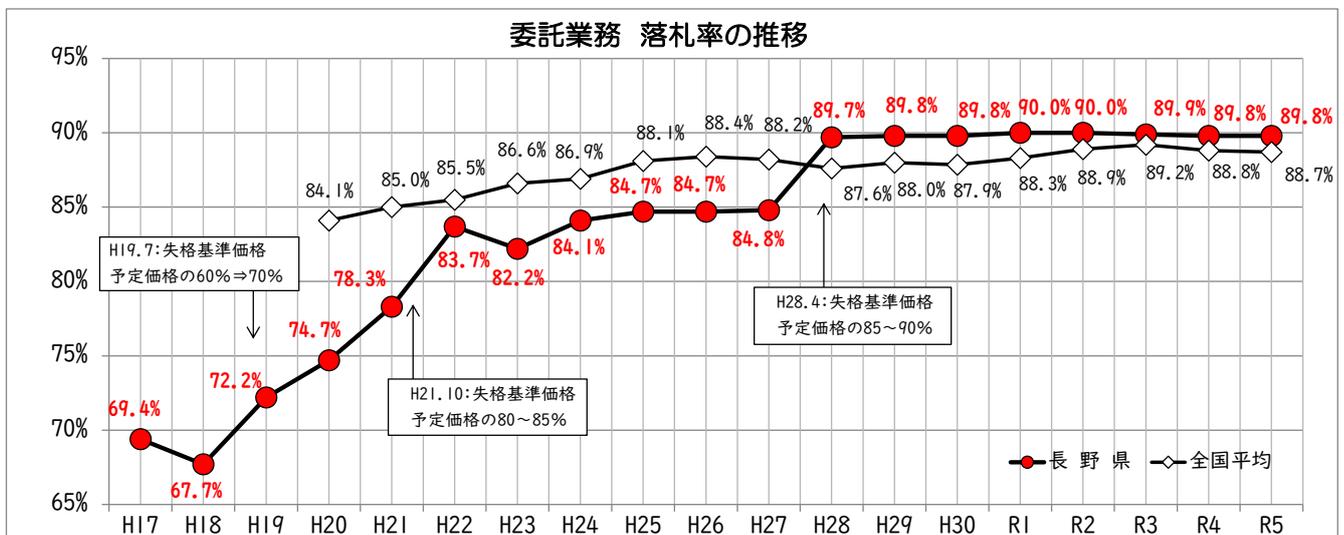
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長野県	81.3%	81.3%	84.2%	84.3%	89.4%	89.4%	89.0%	90.4%	91.2%	91.2%	92.7%	92.6%	92.7%	93.1%	94.4%	95.5%	95.4%	95.2%	95.1%
全国平均	92.2%	90.4%	88.3%	88.2%	89.4%	89.6%	90.4%	91.1%	92.5%	92.7%	92.1%	92.6%	93.0%	93.3%	93.7%	93.7%	93.5%	93.8%	94.1%
隣接8県	94.0%	92.5%	91.7%	91.6%	91.9%	91.6%	92.2%	92.6%	94.1%	93.8%	93.9%	94.4%	94.7%	94.9%	95.2%	95.2%	95.1%	95.5%	95.4%



※ H25までの他県の数値は「入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省、総務省、財務省 調べ）」による。  
 ※ H26年度は鳥取県調べ、H27年度からは長野県調べによる。

### 2. 委託業務

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
長野県	69.4%	67.7%	72.2%	74.7%	78.3%	83.7%	82.2%	84.1%	84.7%	84.7%	84.8%	89.7%	89.8%	89.8%	90.0%	90.0%	89.9%	89.8%	89.8%
全国平均				84.1%	85.0%	85.5%	86.6%	86.9%	88.1%	88.4%	88.2%	87.6%	88.0%	87.9%	88.3%	88.9%	89.2%	88.8%	88.7%
隣接8県				87.3%	86.5%	86.2%	88.2%	88.8%	90.7%	90.6%	89.6%	89.9%	90.6%	90.3%	91.2%	91.2%	91.4%	91.5%	90.7%



※ H25年度までは宮城県調べ、H26年度からは長野県調べによる。